

第168回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2025年6月25日（水曜日）
午前10時

開催場所

東京都港区芝五丁目36番4号
港区立産業振興センター
ホール大
(札の辻スクエア 11階)

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

- | | |
|-------|--------------------------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額決定の件 |
| 第6号議案 | 監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件 |

株式会社東京機械製作所

TKS
SINCE 1874

証券コード：6335

証券コード 6335
2025年6月9日
(電子提供措置の開始日2025年6月2日)

株 主 各 位

東京都港区三田三丁目11番36号
三田日東ダイビル6階
株式会社東京機械製作所
代表取締役社長 都 並 清 史

第168回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第168回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第168回定時株主総会招集ご通知」および「その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.tks-net.co.jp/ir/general/>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、株式会社東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／P R 情報」を順に選択の上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



議決権行使書またはインターネットによる議決権行使の事前行使をいただける場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただきまして、4ページから5ページのご案内に従って、2025年6月24日（火曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月25日（水曜日）午前 10 時

2. 場 所 東京都港区芝五丁目36番4号

港区立産業振興センター ホール大（札の辻スクエア 11階）

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第168期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第168期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額決定の件

第6号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

◎議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

◎議決権行使書またはインターネットにより複数回議決権を行使された場合は、それぞれ最後のものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

◎インターネットにより議決権を行使された場合は、議決権行使書をご返送いただいた場合も、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

●株主総会資料の電子提供制度にかかる当社の対応について

1.株主総会資料の電子提供制度の概要

株主総会資料の電子提供制度とは、株式会社が株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、株主の皆さまへ提供する制度のことをいいます。本制度は、全ての上場会社において義務化されております（ただし、議決権行使書は書面交付することにより電子提供措置の対象外とすることができます。）。

2.当社の対応

当社では、会社法および当社定款の定めに従い、株主総会資料について電子提供措置をとっておりますが、会社法に基づく書面交付請求の有無にかかわらず、電子提供制度の導入前と同様に議決権行使書とともに株主総会資料を書面にてお届けいたします。ただし、株主総会資料のうち、次に掲げる事項については、法令および定款に基づき、ウェブサイトのみでの開示とさせていただきますのでご了承ください。

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

なお、本招集ご通知に記載している連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告または監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。

3.株主総会資料に修正が生じた場合

株主総会資料の内容に修正が生じた場合は、1ページに記載の各ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

■ 株主総会にご出席いただける場合



当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

開催日時 2025年6月25日（水曜日）午前10時

■ 株主総会にご出席いただけない場合



書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただきご送付ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2025年6月24日（火曜日）午後5時必着



インターネット等による議決権行使

次頁「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認いただき、案内に従って、賛否をご入力ください。

行使期限 2025年6月24日（火曜日）午後5時入力完了分まで

スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。

インターネット等による 議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによってのみ可能です。

議決権
行使期限

2025年6月24日（火曜日）
午後5時入力完了分まで

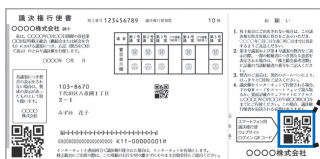
議決権行使
ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>



「スマート行使」について

スマートフォン用QRコード読み取りにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンにてお読み取りいただき、「スマート行使」へアクセスした上で、画面の案内に従ってご行使くださいますようお願い申し上げます（ID・パスワードの入力は不要です）。



※QRコードは㈱デンソーウェブの登録商標です。

！ ご注意

- 「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。
- 「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正される場合は、お手数ですが右記の方法（議決権行使ウェブサイトへのアクセス）にてご修正いただきますようお願い申し上げます。
- パスワードは、行使される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社（株主名簿管理人）よりお尋ねすることはございません。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- 議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**（以下）までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-768-524**（年末年始を除く9:00~21:00）
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-288-324**（平日9:00~17:00）

アクセス手順について

1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

*** 議決権行使ウェブサイト ***

● セサイトのご利用にあたってはご立ちをお読みください。ご了承いただける場合は、【次へすすむ】ボタンよりご利用ください。
● 画面を閉じる場合は、Webブラウザを閉じてください。

次へすすむ
クリック

【画面に通知電子受信メニュー】
● 画面に通知電子受信の申し込みはご自身
● メールアドレス指定はご自身
● ご登録メールアドレスの変更または中止はご自身

「次へすすむ」をクリック

2. ログインする

*** ログイン ***

● 議決権行使コードを入力し、【次へ】ボタンをクリックしてください。
● 議決権行使コードは、議決権行使書用紙に記載しております。
（電子メールにより届く場合があります。）

議決権行使コード:

入力
クリック **次へ** **閉じる**

お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「次へ」をクリック

3. パスワードの入力

*** パスワード変更 ***

● パスワードを変更してください。
● 議決権行使書用紙に記載のパスワードを入力してください。
● パスワードを忘れた場合は、右のリンクをクリックしてください。

議決権行使書用紙に記載のパスワード: **パスワードを忘れた方はこちら**

ご使用になる新しいパスワード:

（確認のためもう一度入力してください）

※ 必ず両方のパスワードを一致させる必要があります。
※ 必ず両方のパスワードを一致させる必要があります。
※ 必ず両方のパスワードを一致させる必要があります。

入力
クリック **登録**

お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「登録」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかに回復しています。一方で、欧米における高い金利水準の継続や、中国経済の停滞などにより、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。さらに、物価の上昇、ウクライナおよび中東をめぐる地域情勢などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループが事業を展開する新聞業界は、インターネットの普及による情報ツールの多様化に伴い、紙の新聞需要が減少し続け、販売部数の低迷や広告収入の減少が続いています。このため、新聞社は設備投資に対して慎重な姿勢を維持しており、当社にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況の中で、当社は、新聞社の設備更新需要を喚起するとともに、新聞発行という公共性の高い事業を支える社会インフラを提供し続ける使命を果たすべく、「次世代型標準輪転機 COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ（カラートップエコワイドスリー）」を完成させました。

COLOR TOP ECOWIDE Ⅲは、損紙削減、省人化、省エネ化といった課題に対応する次世代の標準機として、構想・開発段階から新聞社様と連携し、新聞製作現場のニーズを反映しながら開発を進めてまいりました。本機は、印刷品質を維持しつつ、導入・保守コストの削減とオペレーションの効率化を主な目的としており、新聞発行事業に貢献することが期待されています。さらに当社は、新聞輪転機事業における競争力の強化に加え、新たな成長領域への事業展開にも注力しております。特にFA事業では、製造現場における省力化・自動化ニーズの高まりを受け、技術開発と市場開拓を積極的に推進しております。今後も新聞発行を支えるパートナーとしての役割を果たすとともに、新規事業の拡大を通じて、持続的な成長を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は74億1百万円（前期比20.5%減）と前連結会計年度と比較し減少いたしました。利益面につきましては、営業利益は6億4千1百万円（前期比4.2%増）となり、また、受取保険金8千4百万円などを計上したことにより経常利益は7億5千1百万円（前期比15.4%増）となりました。また、特別損失として、訴訟関連費用7千4百万円などを計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は3億4千5百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失8千3百万円）となりました。

このような状況となりましたが、今後の事業展開および内部留保の充実を図るために、誠に遺憾ながら、当期につきましても配当を見送らせていただくこと、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

（2）設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は1億9百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

当社	かずさテクノセンター	印刷機械製造用木型
株式会社K K S	工場	自動搬送装置開発資産

（3）資金調達の状況

該当事項はありません。

（4）対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、長期的な新聞発行部数の減少による市場縮小と需要の低下に加えて、資材の高騰や物流費用の増大の影響も受け、非常に厳しい状況に直面しています。

このような状況下で、当社グループは「TKSグループ中期経営計画」において、2027年3月期までに売上高100億円、営業利益7億円～8億円、ROE6%～8%の達成を経営目標としており、中期経営計画の4年目となる2026年3月期においては、既存事業の収益力強化に加え、新規事業であるFA事業および加工組立事業の拡大に注力し、目標達成に向けた取り組みを一層加速させてまいります。

1. 財務戦略

バランスシートの構造改革（運用勘定、調達勘定）を進め、効率的な財務戦略を進めてまい

ります。

(1) 新規事業の投資資本の確保（運用勘定の改革）

当社の主力事業である輪転機事業は、新台の受注から納品までの期間が長く、売掛債権の回収までに時間がかかる場合があります。これにより、新規事業開発の投資資金が不足する課題が生じることがあります。そこで、支払い条件を重視した受注判断を行い、資金回収が早い保守・メンテナンスに人員リソースを注力することで、新規事業に向けた設備投資を実施し、投資資金の不足を解決してまいります。

(2) グループCMSの導入（調達勘定の改革）

当社は、グループ各社が金融機関から個別に資金調達を行っていた体制を見直し、窓口を当社に一元化し、グループ各社の資金調達をコントロールすることで効率的な資金融通を図ることを検討しております。現在、借り入れはなく、事業展開には自己資金を活用しています。これにより、金利や返済負担を抑え、経営の自律性や安定性を高めています。

2. 事業戦略

「輪転機事業」と「新規事業」、それを支える「ICTプラットフォーム事業」の3区分で事業を再構築し、事業構造を複線化します。

(1) 輪転機事業

当社は2025年3月、COLOR TOP ECOWIDE Ⅲを完成させました。本機は、次世代輪転機の新たな標準機となることを目指し、構想・開発の初期段階から新聞社様にご参加いただき、基本仕様、機能、使用部品の見直しを含む全面的な改善を目指して開発を進めてまいりました。新聞社様との意見交換を重ねる中で、印刷速度の最適化や複雑なカラー印刷機能のパターン化を通じて、機器の簡素化と操作性の向上を追求し、印刷品質を維持しながらコストの抑制とメンテナンス性の向上を実現しました。また、新聞印刷の現場における労働力不足の課題にも対応できるよう自動化技術の強化も図っています。当社は、COLOR TOP ECOWIDE Ⅲの全国の新聞社様への拡販を本格的に進めており、第1号機は読売新聞東京本社様の習志野工場への導入が決定しております。

(2) 新規事業

当社は、これまで新聞輪転機製造で培ってきた技術力をベースに、新規事業としてFA事業や加工組立事業の展開にも積極的に取り組んでいます。

FA事業では、「人にもっと近く、人と機械が共存する未来を実現」をコンセプトに、工

場や倉庫における多様な自動搬送ニーズに対応すべく、雨天などの厳しい屋外環境や段差のある路面でも安定した走行を実現するAGV（無人搬送車）の開発を進めてまいりました。特に、ロボットアームを搭載し人と連携して作業できる機種や、最大500kgの重量物を牽引できる高出力タイプなど、これまでに蓄積してきた技術的知見を活用し、現場のニーズに応えてきました。中でも、お客さまごとの運用条件や課題に応じて柔軟に仕様を調整できるカスタマイズ力は、当社ならではの強みです。一般的な標準品では対応が難しい現場でも、最適なカスタマイズを施した製品を提供することで、多くのユーザーから高い評価をいただいています。

今後もAGVやロボット技術の更なる高度化に取り組みながら、生産現場や物流領域における省人化・高効率化に貢献してまいります。

加工組立事業は、当社ウェブサイトの「加工組立事業 進捗状況」に記載のとおり、製鉄プラント向けの関連部品の加工が受注を伸ばしており、さらに電子顕微鏡の部品加工など、新たな分野にも積極的に対応しています。こうした新たな市場への進出により、当社の技術力と信頼性が一層強化されており、今後もお客さまの多様なニーズに応えるため、事業拡大に向けた取り組みを強化してまいります。

(3) ICTプラットフォーム事業

ICTプラットフォーム事業では、当社が長年培ってきた機械制御技術を核に、輪転機事業およびFA事業における課題解決に向けたICTの活用を推進しています。たとえば、新聞印刷における作業効率の向上を目指し、印刷プロセス全体を最適化する輪転機の開発・提供に取り組み、自動運転システム「APR-DX（エーピーアールディーエックス）」を完成しました。また、FA事業では、AGVの制御システム開発を通じて、安全性と高精度な動作の両立を実現するなど、現場のニーズに即したソリューションを提供しています。

3. 組織戦略（持続的成長に向けたガバナンス体制の強化、サステナビリティ経営の実践）

過去の経営の問題に対して真摯に向き合い、痛みの伴う構造改革を断行し、収益体質を構築し、長期的に公共社会へ貢献してまいります。その実現に向けて、ガバナンス体制の強化、サステナビリティ経営の実践に向けた各施策を実施してまいります。

(1) 持続的成長に向けたガバナンス体制の強化

当社は、企業としての社会的使命と責任を果たすとともに、持続的な成長と健全な発展を実現するためには、ガバナンス体制の強化が重要であると認識しております。このたび当社は、構造改革の一環として、本株主総会におけるご承認を条件に、監査等委員会

設置会社へ移行することを予定しております。これにより、複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与し、経営の監査・監督機能の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させ、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 株主との継続的な対話

当社では、持続可能な成長と企業価値の向上を実現するため、機関投資家との建設的な対話を行っております。対話の場では、新聞輪転機事業の見通しや新規事業の展開に加え、資本政策、サステナビリティに関する取り組みなど、幅広いテーマについて意見交換を行っています。

(3) サステナビリティ経営の実践

当社は、サステナビリティ経営の実践を組織戦略の重要な柱と位置づけ、環境に配慮した製品・サービスの拡充にも取り組んでいます。その一環として、サステナビリティを意識して開発を進めていたCOLOR TOP ECOWIDE Ⅲを完成させました。また、持続的な事業運営と成長を実現するため、従業員への支援体制の整備・拡充にも力を入れています。人材育成においては、OJTによる実務経験を中心に、外部セミナーの受講や資格取得支援などを通じて、一人ひとりがスキル向上を図ることを方針としています。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第165期 (2021年4月から 2022年3月まで)	第166期 (2022年4月から 2023年3月まで)	第167期 (2023年4月から 2024年3月まで)	第168期 (当連結会計年度) (2024年4月から 2025年3月まで)
売上高	6,858百万円	8,769百万円	9,315百万円	7,401百万円
経常利益	△384百万円	824百万円	650百万円	751百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△850百万円	558百万円	△83百万円	345百万円
1株当たり当期純利益	△97.50円	64.01円	△9.55円	42.13円
総資産	13,952百万円	14,927百万円	15,200百万円	14,511百万円
純資産	8,000百万円	8,527百万円	9,111百万円	9,270百万円

- (注) 1. △印は、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失および1株当たり当期純損失を示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社K K S	93,395千円	69.2%	印刷機械附属機の製造、販売

(注) 当社は、2024年4月1日付にて株式会社東機システムサービスを吸収合併いたしました。

(7) 主要な事業内容

当社グループの主要な事業および主要製品は下記のとおりです。

事業区分	製 品 等
印 刷 機 械 関 連	新聞用・商業用オフセット輪転機、デジタル印刷機、新聞発送・新聞組版システム、自動化省力化機器

(8) 主要な営業所および工場

①当 社

本 社	東京都港区三田三丁目11番36号 三田日東ダイビル6階
営 業 所	関西営業所（大阪市西淀川区）
工 場	かずさテクノセンター（千葉県木更津市） 羽田テクノセンター（東京都大田区）

(注) 1. 2024年4月1日付にて西日本サービスセンターは、関西営業所へ改称いたしました。

2. 2024年4月1日付にて株式会社東機システムサービスは、当社と合併し当社羽田テクノセンターとなりました。

②子会社

株 式 会 社 K K S	（大阪市西淀川区）
---------------	-----------

(9) 従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
286名	7名減

(10) 主要な借入先

金融機関からの借入金はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 36,000,000株
 (2) 発行済株式総数 8,728,920株（自己株式655,376株を含む。）
 (3) 株主数 4,997名（前期末比365名減）
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
株式会社 読 売 新 聞 東 京 本 社	2,182 ^{千株}	27.02 [%]
大 田 昭 彦	787	9.75
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 株 式 会 社	500	6.19
株式会社 三 井 住 友 銀 行	423	5.24
株式会社 中 日 新 聞 社	229	2.84
株式会社 み ず ほ 銀 行	212	2.62
株式会社 朝 日 新 聞 社	187	2.32
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	138	1.71
大 和 証 券 株 式 会 社	135	1.68
芝 康 平	107	1.32

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 2. 当社として実質所有が確認できた株式会社朝日新聞社の所有株式数については合算（名寄せ）しておりますが、その他については、株主名簿の記載どおりに記載しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長 執行役員	都 並 清 史	株式会社K K S 代表取締役会長
取締役 執行役員	上 等 吉 則	かずさテクノセンター長兼F A本部長、サービスセンター・マーケティング開拓担当
取締役 執行役員	中 野 実	管理本部長兼社長室長
取締役 執行役員	米 本 裕 至	営業本部長兼F A本部副本部長兼経営企画室長
取締役	安 中 正 弘	
取締役	南 部 實	
取締役	竹 田 いさか	弁護士法人北浜法律事務所弁護士 TAKUMINOホールディングス株式会社社外監査役 株式会社メディアハウスホールディングス社外監査役 スパイダープラス株式会社社外監査役
常勤監査役	神 崎 幸 雄	
常勤監査役	戸 山 幹 夫	株式会社K K S 監査役
監査役	大 山 敬 三	株式会社NHKテクノロジーズ社外取締役

- (注) 1. 取締役安中正弘、取締役南部實、取締役竹田いさかの各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役戸山幹夫、監査役大山敬三の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役安中正弘、取締役南部實、取締役竹田いさか、常勤監査役戸山幹夫、監査役大山敬三の5氏は、東京証券取引所の定めに基づく一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 2024年6月26日開催の定時株主総会において、取締役竹田いさか氏が新たに選任され就任いたしました。

5. 取締役の担当および重要な兼職の状況について、下記のとおり異動がありました。

地 位	氏 名	新	旧	異動年月日
取 締 役 執 行 役 員	上 等 吉 則	かずさテクノセンター長兼F A本部長、サービスセンタ ー・加工組立事業担当	かずさテクノセンター長兼F A本部長、サービスセンタ ー担当	2024年6月26日
		かずさテクノセンター長兼F A本部長、サービスセンタ ー・マーケット開拓担当	かずさテクノセンター長兼F A本部長、サービスセンタ ー・加工組立事業担当	2024年12月1日
		サービスセンター・マーケッ ト開拓担当	かずさテクノセンター長兼F A本部長、サービスセンタ ー・マーケット開拓担当	2025年4月1日
取 締 役 執 行 役 員	米 本 裕 至	営業本部長兼F A本部長兼経 営企画室長	営業本部長兼F A本部副本部 長兼経営企画室長	2025年4月1日

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社および子会社の取締役、監査役、執行役員全員を被保険者として会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としています。

当該保険契約の保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。なお、当該保険契約は2026年4月に更新される予定です。

(4) 取締役および監査役の報酬等の額

①取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2004年6月29日開催の第147回定時株主総会の決議により取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）は月額50,000千円以内となっております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は11名です。

1990年6月28日開催の第133回定時株主総会の決議により監査役報酬限度額は月額10,000千円以内となっております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

②取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	63,450 (16,500)	52,200 (16,500)	11,250 (－)	7 (3)
監査役 (うち社外監査役)	25,200 (15,600)	25,200 (15,600)	－ (－)	3 (2)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記のほか社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は950千円であります。
 3. 業績連動報酬等にかかる業績指標は、各事業年度の連結純利益の目標値および年度当初にたてた業務目標に対する達成度合いであり、これらの業績指標を選定した理由は、業績向上に対する意識を高めるためであります。業績連動報酬等の額の算定方法は、後記(5) 4.「業績連動報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針」に記載のとおりであります。なお、2024年3月期の親会社株主に帰属する当期純損失は83百万円であり目標未達となっております。

(5) 取締役の報酬等の額または算定方法に係る決定方針に関する事項

1. 決定方針の決定方法

当社は、取締役の報酬等に関する手続きの正当性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として、構成員の過半数および委員長を独立社外取締役とする指名・報酬諮問委員会を設置しております。取締役会は、指名・報酬諮問委員会に対して、当社の取締役の報酬等の内容の決定に関する方針の原案を諮問し、指名・報酬諮問委員会から答申された内容を尊重し、当社の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を決定しています。

2.基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしています。

3.基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、従業員とのバランス、担当職務、貢献度等を総合的に勘案して決定します。

4.業績連動報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

当社の業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）および業務目標の達成度評価を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額および年度当初にたてた業務目標の達成度合いに応じた額を基本報酬とともに毎月支給します。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとします。

5.金銭報酬の額、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、指名・報酬諮問委員会において検討を行います。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の答申で示された種類別の報酬割合を尊重して、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしています。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等＝75：25としています。

6.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役会は、個人別の報酬額について指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとしています。指名・報酬諮問委員会は、原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、取締役会は、その答申を尊重して、各取締役の個人別の報酬の内容を決定することとしています。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容について、上記手続を経て決定されたため、決定方針に沿うものであると判断しております。

(6) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

②当事業年度における主な活動内容

氏 名	出席の状況	取締役会・監査役会における発言の状況
安 中 正 弘 取 締 役 (社外取締役)	取締役会100% (19回中19回)	経営全般に有用な意見を述べるなど、取締役会の意思決定について適切で様々な助言・提言を行っております。
南 部 実 取 締 役 (社外取締役)	取締役会100% (19回中19回)	経営全般に有用な意見を述べるなど、取締役会の意思決定について適切で様々な助言・提言を行っております。
竹 田 いさか 取 締 役 (社外取締役)	取締役会100% (15回中15回)	経営全般に有用な意見を述べるなど、取締役会の意思決定について適切で様々な助言・提言を行っております。
戸 山 幹 夫 常勤監査役 (社外監査役)	取締役会100% (19回中19回) 監査役会100% (29回中29回)	取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。監査役会において、監査に関する重要事項の協議・情報交換等について適宜発言を行っております。
大 山 敬 三 監 査 役 (社外監査役)	取締役会100% (19回中19回) 監査役会100% (29回中29回)	取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。監査役会において、監査に関する重要事項の協議・情報交換等について適宜発言を行っております。

(注) 全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

③社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

氏 名	職務の概要
安 中 正 弘 取 締 役 (社外取締役)	N E Cキャピタルソリューション株式会社代表取締役を務められ経営者としての長年の経験と実績を有しており、当該視点から監督機能を果たしていただくことを期待しておりましたところ、当社取締役会において当該視点から積極的な発言をいただくなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。また、指名・報酬諮問委員会委員長として委員会に出席し、積極的な意見を述べていただきました。
南 部 実 取 締 役 (社外取締役)	金融機関に長年携わられた知識と経験および当社常勤監査役の経験を有しており、当該視点から監督機能を果たしていただくことを期待しておりましたところ、当社取締役会において当該視点から積極的な発言をいただくなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。また、指名・報酬諮問委員会委員として委員会に出席し、積極的な意見を述べていただきました。
竹 田 いさか 取 締 役 (社外取締役)	弁護士として法律に関する高度な専門知識と広い見識を有しており、当該視点から監督機能を果たしていただくことを期待しておりましたところ、当社取締役会において当該視点から積極的な発言をいただくなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新宿監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

27,500千円

上記以外の業務に基づく報酬

－千円

②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

27,500千円

(注) 1. 監査役会は、監査役会が定める「会計監査人の評価及び選定基準」を踏まえ、当事業年度の監査計画および監査報酬の内容・水準の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会が定める「会計監査人の評価及び選定基準」を踏まえ、職務遂行の状況、品質管理の適正性等を総合的に勘案して、監査役会は会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

5. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は2006年5月10日の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、2015年5月1日の会社法および会社法施行規則の改正に合わせて下記のとおり一部改定しております。この基本方針に基づき、業務の適正性、効率性を確保するとともに、常に現状の見直しを行い、内部統制システムの改善を図ってまいります。

①取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係る規程を制定し、役職員が法令・定款および当社の経営方針を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、内部統制（コンプライアンス・リスクマネジメント）委員会を設け、当社グループ全体のコンプライアンスの取り組みを統括することとし、同委員会を中心に役職員教育などを行う。総務部は内部統制（コンプライアンス・リスクマネジメント）委員会と連携の上、コンプライアンス体制、法令および定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告する。

また、法令または定款上疑義のある行為などについて従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設け、運営・管理する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視および当社グループ全体的な対応は内部統制（コンプライアンス・リスクマネジメント）委員会が行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行う。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規則の規定に基づく、職務権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。

⑤当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社の代表者が出席する経営会議を定期的に行い、グループとしての戦略的な課題、遂行状況、法令遵守、リスク管理などについて討議する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務部、経理部とする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、総務部長、経理部長などの指揮命令を受けない。

⑦取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社および子会社の取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を報告する。報告したことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止する。

監査役は重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文章を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることとする。また、監査役は会計監査人と緊密な連携を保つことにより監査の実効性を確保するものとする。

⑧監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が当社に対しその職務の執行について費用の前払または償還の請求をした場合は、当該請求に係る費用が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められる場合を除き、当該費用を前払または償還する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上述の体制により、内部統制システムの適切な運用に努めています。当該事業年度に実施した内部統制上重要な取り組みは以下のとおりです。

① コンプライアンス・リスク管理に関する取り組み

当社は、内部統制を整備および運用するために社長を委員長とし、各部門を統括・担当する取締役、執行役員、理事等を委員として構成している内部統制（コンプライアンス・リスクマネジメント）委員会を設置しています。当該事業年度においては、同委員会を1回開催し、当社グループにおけるコンプライアンス上の重要事項について協議しました。また、内部通報制度を制定しており、法令違反・不正行為等の防止および早期発見を目的として、内部通報窓口を社内および外部の法律事務所に設置しております。通報があった場合には、通報者および調査協力者は不利な取扱いを受けない旨を内部通報規程に定めております。さらに、コンプライアンス意識の徹底を図るため、当社グループの全社員を対象に、入社時および定期的に、情報セキュリティならびにコンプライアンスにかかる教育を実施しております。

② 取締役の職務執行

当事業年度においては、取締役会を19回開催し、取締役の業務執行状況について報告されるとともに、各議案について活発な議論が行われました。また、原則として、月に1回の頻度で経営会議を開催し、取締役、監査役、執行役員などが参加し、業務執行の適正性や効率性を確保しております。

③ 監査役の監査体制

当事業年度においては、監査役会を29回開催し、監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役は、当事業年度において、開催された全ての取締役会に出席したほか、原則として月1回開催される経営会議その他の重要な会議へ出席し、取締役による業務の執行を監査しております。監査役会では、監査の実効性を高めるため、必要に応じて代表取締役に対するヒアリングも行っています。さらに、監査役会、会計監査人および内部監査部門は、監査の実施方法や内容について意見交換を行っております。

④ グループ会社の経営管理

当社は、グループ会社の経営管理をより適切に行うため、各社の管理責任を明確化するとともに、グループ会社の経営上の重要な事項については、当社への報告または当社の承認を得ることを必要としており、必要な報告または承認申請を受けております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付等がなされた場合に、当該買付等に応じるか否かは、最終的には株主の皆さまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも存在します。

このような中、当該大規模買付行為等が、当社の企業価値ないし株主共同の利益に及ぼす影響を株主の皆さまに適切にご判断いただくためには、大規模買付者からの必要かつ十分な情報の提供が必要不可欠です。そして、その判断を適確に行うためには、大規模買付者からの情報にとどまらず、大規模買付者の提案内容等を当社取締役会が評価・検討した結果を株主の皆さまに提供することが必要であることもいうまでもありません。

そこで、当社は、①大規模買付者に株主の皆さまがその是非を判断するために必要かつ十分な情報の提供を求めるとともに、②当社取締役会として、当該大規模買付者の提案内容が当社の企業価値ないし株主共同の利益にどのような影響を及ぼすか、また、大規模買付者の提案内容に対する経営方針等の当社取締役会としての代替案を提供するとともに、必要に応じて、大規模買付者と当社の経営方針等に関して交渉又は協議を行うこととし、③これらを踏まえ、株主の皆さまが大規模買付行為等の是非を判断するために必要な時間を確保することが、当社取締役会の責務であると考えております。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、大規模買付者に対しては、当社の企業価値ないし株主の皆さまの共同の利益が最大化されることを確保するため、大規模買付行為等の是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報を提供するように要求するほか、当社において当該提供された情報につき適時適切な情報開示を行う等、金融商品取引法、会社法その他の法令および定款の許容する範囲内において、適切と判断される措置を講じてまいります。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,410,023	流 動 負 債	2,744,885
現 金 及 び 預 金	7,554,941	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	650,134
受 取 手 形、売 掛 金	2,131,512	リ ー ス 債 務	10,913
及 び 契 約 資 産 (注)		未 払 法 人 税 等	176,809
仕 掛 品	536,609	賞 与 引 当 金	217,850
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	748,026	製 品 保 証 引 当 金	18,379
そ の 他	446,911	契 約 負 債	1,041,525
貸 倒 引 当 金	△7,977	そ の 他	629,271
固 定 資 産	3,101,022	固 定 負 債	2,495,879
有 形 固 定 資 産	2,697,810	リ ー ス 債 務	18,159
建 物 及 び 構 築 物	619,093	資 産 除 去 債 務	17,696
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	195,715	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,836
土 地	1,778,845	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,450,392
リ ー ス 資 産	28,918	繰 延 税 金 負 債	3,458
そ の 他	75,237	そ の 他	336
無 形 固 定 資 産	34,902	負 債 合 計	5,240,764
そ の 他	34,902	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	368,309	株 主 資 本	8,037,848
投 資 有 価 証 券	255,778	資 本 金	4,435,000
繰 延 税 金 資 産	49,841	資 本 剰 余 金	1,335,514
そ の 他	62,697	利 益 剰 余 金	2,533,930
貸 倒 引 当 金	△8	自 己 株 式	△266,596
資 産 合 計	14,511,045	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	123,708
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	625
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	123,082
		非 支 配 株 主 持 分	1,108,724
		純 資 産 合 計	9,270,280
		負 債 純 資 産 合 計	14,511,045

(注)連結貸借対照表に関する注記において、顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高をそれぞれ注記

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,401,882
売 上 原 価	5,513,910
売 上 総 利 益	1,887,971
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,246,576
営 業 利 益	641,394
営 業 外 収 益	119,486
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,272
そ の 他	109,214
営 業 外 費 用	9,729
支 払 利 息	130
為 替 差 損	290
和 解 金	9,000
そ の 他	308
経 常 利 益	751,152
特 別 利 益	3,398
環 境 対 策 引 当 金 戻 入 益	3,398
特 別 損 失	77,751
固 定 資 産 売 却 損	2,639
訴 訟 関 連 費 用	74,752
合 併 関 連 費 用	359
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	676,799
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	165,732
法 人 税 等 調 整 額	89,283
法 人 税 等 合 計	255,015
当 期 純 利 益	421,783
非支配株主に帰属する当期純利益	76,136
親会社株主に帰属する当期純利益	345,647

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,435,000	1,335,514	2,188,282	△4,468	7,954,329
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			345,647		345,647
自己株式の取得				△262,128	△262,128
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	345,647	△262,128	83,519
当 期 末 残 高	4,435,000	1,335,514	2,533,930	△266,596	8,037,848

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その 他 の 包 括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	645	121,852	122,497	1,034,679	9,111,505
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					345,647
自己株式の取得					△262,128
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△20	1,230	1,210	74,044	75,255
連結会計年度中の変動額合計	△20	1,230	1,210	74,044	158,774
当 期 末 残 高	625	123,082	123,708	1,108,724	9,270,280

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 (株)K K S

連結子会社でありました(株)東機システムサービスは、2024年4月1日に吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕 掛 品……………個別法による原価法

原 材 料 ・ 貯 蔵 品……………移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 ……………当社及び連結子会社は定率法によっております。（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産 ……定額法によっております。
 (リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5
 年)
 リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金 ……製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。
- ③ 賞与引当金 ……従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主な事業における履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、(収益認識に関する注記)に記載のとおりです。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法……………数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用……………連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

収益を認識するにあたっては、当社グループが主な事業としている輪転機事業における製品の製造販売および保守サービスについて、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社の履行義務を充足すると判断し、収益を認識しています。

(1) 製品の製造販売に係る収益

製品の製造販売については、一定の基準に該当する契約については、決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しており、一定の基準に該当しない契約については、製品の引き渡しと据付が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

(2) 保守サービスに係る収益

保守サービスについては、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識し、一時点で充足される履行義務については、サービス提供完了時点において収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

履行義務の進捗度に応じた収益認識

工事契約の進捗度に応じた収益認識による売上高 5,355,889千円

印刷機械関連セグメントにおいて、一定の基準に該当する工事契約について工事契約の進捗度に基づく収益認識を行っております。当該収益認識においては、工事契約について、当事者間で合意された実質的な取引の単位に基づいて、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当連結会計年度の工事収益を計上しております。

工事収益総額及び工事原価総額は、工事契約に基づいたものであり、顧客からの要望に対応

する仕様を満たすために必要となる原材料や人員、完成するまでの期間等を考慮して見積もっております。また、当該契約を取り巻く環境の変化により、原材料価格の変動や設計内容の変更等も起こり得ることから、工事原価総額等の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行っております。

工事収益総額及び工事原価総額の見積りは、当連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出したものでありますが、当該見積りの前提条件は、設計変更や予期せぬ経済環境等の変化により変更される可能性があり、翌連結会計年度に係る連結計算書類において認識する収益及び費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

建物及び構築物	414,860千円
土 地	885,407千円
計	1,300,267千円

なお、上記担保資産に対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,096,291千円

3. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

受取手形	263,378千円
売掛金	849,512千円
契約資産	1,018,621千円

(連結損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	8,728,920株
------	------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引によるリース債務は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的にしたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注)を参照ください。）。また、「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
其他有価証券	1,550	1,550	－
資産計	1,550	1,550	－
リース債務	29,072	28,297	775
負債計	29,072	28,297	775

(注) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	254,227

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,550	—	—	1,550
デリバティブ取引	—	—	—	—
資産計	1,550	—	—	1,550
デリバティブ取引	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	－	－	－	－
デリバティブ取引	－	－	－	－
資産計	－	－	－	－
リース債務	－	28,297	－	28,297
デリバティブ取引	－	－	－	－
負債計	－	28,297	－	28,297

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 1,010円90銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 42円13銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

訴訟の提起

1. アジアインベストメントファンド株式会社を相手方とする当社株式の短期売買取引による利益の提供を求める訴訟について

当社は、2022年6月6日、金融商品取引法第164条第1項に基づき、当社の主要株主であったアジアインベストメントファンド株式会社の行った当社株式の短期売買取引による利益の提供を求める訴えを東京地方裁判所に提起しておりましたが、2023年12月6日、東京地方裁判所より当社の請求を全て認容する判決の言渡しがありました。

その後、2024年2月5日、アジアインベストメントファンド株式会社より控訴の提起を受けておりましたが、2024年7月31日、東京高等裁判所より控訴を棄却する判決の言渡しがありました。

なお、この控訴審判決に関し、2024年8月14日付けでアジアインベストメントファンド株式会社より上告及び上告受理申立てがなされております。

本訴に係る今後の経過につきましては、必要に応じて適宜開示を行ってまいります。

2. 株式会社アイ・アールジャパン及びその関係者に対して損害賠償等を求める訴訟について

当社は、2023年12月28日、株式会社アイ・アールジャパン及びその関係者に対して損害賠償等を求める訴えを東京地方裁判所に提起いたしました。

本訴に係る今後の経過につきましては、必要に応じて適宜開示を行ってまいります。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要

太陽光発電設備関連の撤去等に伴う費用であります。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は0.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,608千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	88千円
期末残高	17,696千円

計算書類

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,424,925	流 動 負 債	2,369,033
現 金 及 び 預 金	5,536,991	支 払 手 形	236,772
受 取 手 形、売 掛 金	1,417,746	買 掛 金	283,150
及 び 契 約 資 産 (注)		リ ー ス 債 務	1,404
仕 掛 品	409,823	契 約 負 債	1,054,314
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	623,873	製 品 保 証 引 当 金	12,750
そ の 他	441,870	賞 与 引 当 金	157,790
貸 倒 引 当 金	△5,378	預 り 金	13,195
固 定 資 産	2,103,999	未 払 費 用	62,433
有 形 固 定 資 産	1,547,198	未 払 法 人 税 等	94,645
建 物	449,453	設 備 関 係 支 払 手 形	3,892
構 築 物	2,468	そ の 他	448,683
機 械 装 置	137,817	固 定 負 債	2,392,490
車 輜 及 び 運 搬 具	123	リ ー ス 債 務	3,283
工 具、器 具 及 び 備 品	67,374	資 産 除 去 債 務	17,696
土 地	885,429	退 職 給 付 引 当 金	2,367,715
リ ー ス 資 産	4,533	繰 延 税 金 負 債	3,458
無 形 固 定 資 産	27,711	そ の 他	336
そ の 他	27,711	負 債 合 計	4,761,524
投 資 其 他 の 資 産	529,089	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	252,650	株 主 資 本	5,767,400
関 係 会 社 株 式	215,058	資 本 金	4,435,000
そ の 他	61,380	資 本 剰 余 金	1,110,108
		資 本 準 備 金	1,108,750
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,358
		利 益 剰 余 金	488,889
		そ の 他 利 益 剰 余 金	488,889
		繰 越 利 益 剰 余 金	488,889
		自 己 株 式	△266,596
		純 資 産 合 計	5,767,400
資 産 合 計	10,528,924	負 債 純 資 産 合 計	10,528,924

(注)貸借対照表に関する注記において、顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高をそれぞれ注記

損益計算書 (2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,837,945
売 上 原 価	4,467,218
売 上 総 利 益	1,370,726
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,004,671
営 業 利 益	366,054
営 業 外 収 益	38,881
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,833
雑 収 入	25,047
営 業 外 費 用	9,462
支 払 利 息	130
為 替 差 損	290
和 解 金	9,000
雑 損 失	41
経 常 利 益	395,473
特 別 利 益	1,203,544
環 境 対 策 引 当 金 戻 入 益	3,398
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	1,200,146
特 別 損 失	77,751
固 定 資 産 売 却 損	2,639
訴 訟 関 連 費 用	74,752
合 併 関 連 費 用	359
税 引 前 当 期 純 利 益	1,521,266
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	49,087
法 人 税 等 調 整 額	93,580
法 人 税 等 合 計	142,668
当 期 純 利 益	1,378,598

株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	4,435,000	1,108,750	1,358	1,110,108
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－
当 期 末 残 高	4,435,000	1,108,750	1,358	1,110,108

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	△889,709	△889,709	△4,468	4,650,930	4,650,930
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益	1,378,598	1,378,598		1,378,598	1,378,598
自己株式の取得			△262,128	△262,128	△262,128
事業年度中の変動額合計	1,378,598	1,378,598	△262,128	1,116,470	1,116,470
当 期 末 残 高	488,889	488,889	△266,596	5,767,400	5,767,400

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に関する事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

 - 仕掛品……………個別法による原価法
 - 原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備（リース資産を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～25年
機械装置	12年
車輛及び運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産……………定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 社内における利用期間（5年）

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金 ……金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 製品保証引当金 ……製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 ……従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主な事業における履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、（収益認識に関する注記）に記載のとおりです。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

収益を認識するにあたっては、当社が主な事業としている輪転機事業における製品の製造販売および保守サービスについて、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社の履行義務を充足すると判断し、収益を認識しています。

(1) 製品の製造販売に係る収益

製品の製造販売については、一定の基準に該当する契約については、決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しており、一定の基準に該当しない契約については、製品の引き渡しと据付が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

(2) 保守サービスに係る収益

保守サービスについては、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識し、一時点で充足される履行義務については、サービス提供完了時点において収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

履行義務の進捗度に応じた収益認識

工事契約の進捗度に応じた収益認識による売上高 3,849,170千円

印刷機械関連セグメントにおいて、一定の基準に該当する工事契約について工事契約の進捗度に基づく収益認識を行っております。当該収益認識においては、工事契約について、当事者間で合意された実質的な取引の単位に基づいて、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当事業年度の工事収益を計上しております。

工事収益総額及び工事原価総額は、工事契約に基づいたものであり、顧客からの要望に対応する仕様を満たすために必要となる原材料や人員、完成するまでの期間等を考慮して見積もっております。また、当該契約を取り巻く環境の変化により、原材料価格の変動や設計内容の変更等も起こり得ることから、工事原価総額等の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行っております。

工事収益総額及び工事原価総額の見積りは、当計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出したものでありますが、当該見積りの前提条件は、設計変更や予期せぬ経済環境等の変化により変更される可能性があり、翌事業年度に係る計算書類において認識する収益及び費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

建	物	414,860千円
土	地	885,407千円
計		1,300,267千円

なお、上記担保資産に対応する債務はありません。

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	2,557千円
短期金銭債務	6,255千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,723,825千円

4. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

受取手形	51,689千円
売掛金	565,087千円
契約資産	423,744千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営 業 取 引 (収 入 分)	4,267千円
営 業 取 引 (支 出 分)	142,688千円
営業取引以外の取引高 (収入分)	972千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	655,376株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	16,616千円
貸倒引当金	1,647千円
未払事業所税	481千円
売掛金貸倒損失	27,304千円
未収入金貸倒損失	17,478千円
賞与引当金	48,315千円
賞与社会保険料会社負担	7,102千円
製品保証引当金	3,904千円
棚卸資産評価損	19,925千円
減損会計適用額	359,749千円
退職給付引当金	724,994千円
ゴルフ会員権評価損	275千円
減価償却超過額	245,896千円
一括償却資産	2,602千円
資産除去債務	5,418千円
繰越欠損金	2,036,760千円
小計	3,518,474千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,036,760千円
将来減算一時差異等の合計に係る	△1,481,713千円
評価性引当額	
合計	－千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△3,458千円
合計	△3,458千円

繰延税金負債の純額

△3,458千円

(関連当事者との取引に関する注記)

法人主要株主

属性	名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社読売新聞東京本社	被所有 直接27.20%	製品の販売	製品の販売	1,765,206	売掛金	129,988
						契約資産	164,461

取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間と同様の一般的な条件で行っております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 714円35銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 168円04銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

訴訟の提起

- アジアインベストメントファンド株式会社を相手方とする当社株式の短期売買取引による利益の提供を求める訴訟について
詳細につきましては、連結計算書類「連結注記表（その他の注記）訴訟の提起」をご覧ください。
- 株式会社アイ・アールジャパン及びその関係者に対して損害賠償等を求める訴訟について
詳細につきましては、連結計算書類「連結注記表（その他の注記）訴訟の提起」をご覧ください。

資産除去債務関係

太陽光発電設備関連の撤去等に伴う費用を計上しております。なお、詳細につきましては、連結計算書類「連結注記表（その他の注記）資産除去債務関係」をご覧ください。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年5月19日

株式会社 東京機械製作所

取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員 公認会計士 田 中 信 行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壬 生 米 秋
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社東京機械製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年5月19日

株式会社 東京機械製作所
取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区
指定社員 公認会計士 田 中 信 行
業務執行社員
指定社員 公認会計士 壬 生 米 秋
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社東京機械製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの第168期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第168期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項については、取締役会その他における審議状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果
- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項は、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 会計監査人新宿監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
- 会計監査人新宿監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月21日

株式会社 東京機械製作所 監査役会
常勤監査役 神 崎 幸 雄Ⓔ
常勤監査役 戸 山 幹 夫Ⓔ
(社外監査役)
社外監査役 大 山 敬 三Ⓔ

以 上

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- (1)当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監督体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することといたしたく、監査等委員である取締役および監査等委員会に関する規定の新設ならびに監査役および監査役会に関する規定の削除等の変更を行うものであります。
- (2)監査等委員会設置会社では定款に定めることで取締役会が重要な業務執行の決定を広く取締役に委任することが可能となることから、より機動的な意思決定のために、この委任に関する規定の新設を行います。
- (3)資本政策および配当政策を機動的に行うことができるよう、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことを可能とする規定の新設等所要の変更を行うものであります。
- (4)取締役会の運営において柔軟かつ機動的な対応を可能とするため、所要の変更を行うものであります。
- (5)単元未満株主において行使できる権利を拡大するため、単元未満株式についての権利を限定するための規定を変更するものであります。
- (6)上記条文の新設、変更および削除に伴う条数の変更、字句の修正その他所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

なお、本定款変更は本定時株主総会終結の時をもって効力が発生するものといたします。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第1章 総則</p> <p>第1条～第4条 (条文省略)</p> <p>第2章 株式</p> <p>第5条 (条文省略)</p> <p>(自己の株式の取得)</p> <p>第6条 当社は、<u>会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により</u>自己の株式を取得することができる。</p> <p>(単元株式数および単元未満株式についての権利)</p> <p>第7条 (条文省略)</p> <p>2. 当社の単元未満株式を有する株主は、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</p> <p>(2) 次条に掲げる権利</p> <p>第8条 (条文省略)</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第9条 (条文省略)</p> <p>2. 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、<u>取締役会の決議によって定め、これを公告する。</u></p> <p>3. (条文省略)</p> <p>(株式事務取扱規程)</p> <p>第10条 当社の株主権行使の手続きその他株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、<u>取締役会において定める株式事務取扱規程による。</u></p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第11条～第18条 (条文省略)</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>第19条 (条文省略)</p>	<p>第1章 総則</p> <p>第1条～第4条 (現行どおり)</p> <p>第2章 株式</p> <p>第5条 (現行どおり)</p> <p>(削 除)</p> <p>(単元株式数および単元未満株式についての権利)</p> <p>第6条 (現行どおり)</p> <p>2. 当社の単元未満株式を有する株主は、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</p> <p>(2) <u>会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u></p> <p>(3) <u>株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></p> <p>(4) 次条に掲げる権利</p> <p>第7条 (現行どおり)</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第8条 (現行どおり)</p> <p>2. 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、<u>取締役会または取締役会の決議によって委任を受けた取締役が定め、これを公告する。</u></p> <p>3. (現行どおり)</p> <p>(株式事務取扱規程)</p> <p>第9条 当社の株主権行使の手続きその他株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、<u>取締役会または取締役会の決議によって委任を受けた取締役において定める株式事務取扱規程による。</u></p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第10条～第17条 (現行どおり)</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>第18条 (現行どおり)</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(取締役の数および選任)</p> <p>第20条 当社の取締役は15名以内とし、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2. (条文省略)</p> <p>3. (条文省略)</p> <p>(新 設)</p> <p>(取締役の任期)</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第22条 取締役会の決議によって代表取締役を選定する。</p> <p>2. 取締役会の決議によって会長、社長、副社長、専務取締役、常務取締役を選定することができる。必要の場合には取締役会の決議によって顧問または相談役若干名を選定することができる。</p>	<p>(取締役の数および選任)</p> <p>第19条 当社の取締役は14名以内(うち、監査等委員である取締役は、4名以内とする。)とし、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議によって選任する。</u></p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>3. (現行どおり)</p> <p>4. <u>監査等委員である取締役の補欠者の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> <p>(取締役の任期)</p> <p>第20条 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>3. <u>任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第21条 取締役会の決議によって取締役(監査等委員である取締役を除く。)の中から代表取締役を選定する。</p> <p>2. <u>取締役会の決議によって取締役(監査等委員である取締役を除く。)の中から会長、社長、副社長、専務取締役、常務取締役を選定することができる。必要の場合には取締役会の決議によって顧問または相談役若干名を選定することができる。</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(取締役会の招集)</p> <p>第23条 取締役会は法令に別段の定めがある場合を除き取締役会長または取締役社長がこれを招集し、その議長となる。取締役会長または取締役社長に事故あるときはあらかじめ取締役会で定めた順序により他の取締役がこれを招集しその議長となる。</p> <p>取締役会を招集するには各取締役および各監査役に対して会日の3日前までに通知を発する。</p> <p>ただし緊急やむを得ないときはこの期間を短縮し、または取締役および監査役全員の同意がある場合には招集の手続きを経ないで即時開催をすることができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(取締役会の決議方法等)</p> <p>第24条 (条文省略)</p> <p>2. 当会社は、取締役会の決議事項について、取締役（当該決議事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が当該事項について異議を述べたときはこの限りでない。</p>	<p>(取締役会の招集)</p> <p>第22条 取締役会は法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役がこれを招集し、その議長となる。</p> <p>2. 前項の取締役に事故あるときはあらかじめ取締役会で定めた順序により他の取締役がこれを招集しその議長となる。</p> <p>3. 前2項の定めにかかわらず、監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会を招集することができる。</p> <p>4. 取締役会を招集するには各取締役に対して会日の3日前までに通知を発する。ただし、緊急やむを得ないときはこの期間を短縮し、または取締役全員の同意がある場合には招集の手続きを経ないで即時開催をすることができる。</p> <p>(取締役会の決議方法等)</p> <p>第23条 (現行どおり)</p> <p>2. 当会社は、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該議案につき取締役（当該決議事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(取締役会の議事録)</p> <p>第25条 取締役会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、出席した取締役および監査役は、これに署名もしくは記名押印し、または電子署名を行う。</p> <p>2. (条文省略)</p> <p>(新 設)</p> <p>第26条 (条文省略)</p> <p>(報酬等)</p> <p>第27条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、報酬等という。）は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>第28条 (条文省略)</p> <p>第5章 <u>監査役および監査役会</u></p> <p>(監査役および監査役会の設置)</p> <p>第29条 当会社は、<u>監査役および監査役会</u>を置く。</p> <p>(監査役の数および選任)</p> <p>第30条 <u>当会社の監査役は4名以内とし、株主総会の決議によって選任する。</u></p> <p>2. <u>監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p>	<p>(取締役会の議事録)</p> <p>第24条 取締役会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、出席した取締役は、これに署名もしくは記名押印し、または電子署名を行う。</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>(取締役への重要な業務執行の決定の委任)</p> <p>第25条 <u>当会社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。</u></p> <p>第26条 (現行どおり)</p> <p>(報酬等)</p> <p>第27条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、報酬等という。）は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>第28条 (現行どおり)</p> <p>第5章 <u>監査等委員会</u></p> <p>(監査等委員会の設置)</p> <p>第29条 当会社は、<u>監査等委員会</u>を置く。</p> <p>(削 除)</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(監査役の任期)</p> <p>第31条 <u>監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。ただし、補欠として選任された監査役の任期は退任した監査役の任期の満了するときまでとする。</u></p>	<p>(削 除)</p>
<p>(常勤の監査役)</p> <p>第32条 <u>監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。</u></p>	<p>(常勤の監査等委員)</p> <p>第30条 <u>監査等委員会は、その決議によって常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p>
<p>(監査役会の招集)</p> <p>第33条 <u>監査役会を招集するには各監査役に対して会日の3日前までに通知を発する。ただし緊急やむを得ないときはこの期間を短縮し、または監査役会全員の同意がある場合には招集の手続きを経ないで即時開催することができる。</u></p>	<p>(監査等委員会の招集)</p> <p>第31条 <u>監査等委員会を招集するには各監査等委員に対して会日の3日前までに通知を発する。ただし、緊急やむを得ないときはこの期間を短縮し、または監査等委員全員の同意がある場合には招集の手続きを経ないで即時開催することができる。</u></p>
<p>(監査役会の決議方法)</p> <p>第34条 <u>監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</u></p>	<p>(監査等委員会の決議方法)</p> <p>第32条 <u>監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</u></p>
<p>(監査役会の議事録)</p> <p>第35条 <u>監査役会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、出席した監査役は、これに署名もしくは記名押印し、または電子署名を行う。</u></p>	<p>(監査等委員会の議事録)</p> <p>第33条 <u>監査等委員会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、出席した監査等委員は、これに署名もしくは記名押印し、または電子署名を行う。</u></p>
<p>(報酬等)</p> <p>第36条 <u>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u></p>	<p>(削 除)</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(監査役の責任免除)</p> <p><u>第37条</u> 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p><u>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p>(新 設)</p> <p>第6章 会計監査人</p> <p><u>第38条～第39条</u> (条文省略)</p> <p>(報酬等)</p> <p><u>第40条</u> 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</p> <p>第7章 計算</p> <p><u>第41条</u> (条文省略)</p> <p>(新 設)</p>	<p>(削 除)</p> <p>(監査等委員会規則)</p> <p><u>第34条</u> 監査等委員会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規則による。</p> <p>第6章 会計監査人</p> <p><u>第35条～第36条</u> (現行どおり)</p> <p>(報酬等)</p> <p><u>第37条</u> 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。</p> <p>第7章 計算</p> <p><u>第38条</u> (現行どおり)</p> <p>(剰余金の配当等の決定機関)</p> <p><u>第39条</u> 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(剰余金の配当)</p> <p>第42条 剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し行う。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(中間配当)</p> <p>第43条 当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる。</p> <p>(剰余金の配当等の除斥期間)</p> <p>第44条 剰余金の配当および中間配当は、支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当社はその支払義務を免れるものとする。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>	<p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第40条 当社の期末配当の基準日は毎年3月31日とする。</p> <p>2. 当社の中間配当の基準日は毎年9月30日とする。</p> <p>3. 前2項のほか、当社は基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> <p>(削 除)</p> <p>(剰余金の配当等の除斥期間)</p> <p>第41条 配当財産が金銭である場合には、支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当社はその支払義務を免れるものとする。</p> <p>附 則</p> <p>第1条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、第168回定時株主総会終結前の行為に関して任務を怠ったことによる監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p>

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、取締役全員（7名）は、会社法第332条第7項第1号の定めに従い、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、当社が任意に設置している指名・報酬諮問委員会において審議した後、その答申内容を踏まえて取締役会で決定しております。指名・報酬諮問委員会は、独立社外取締役を委員長とし、代表取締役社長、独立社外取締役2名で構成し、過半数を独立社外取締役としております。

なお、本議案の決議の効力は、第1号議案「定款一部変更の件」による定款変更の効力が生じることを条件として生じるものといたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	在任年数	現在の当社における地位・担当
1	つ なみ きよ し 都 並 清 史 再 任	5 年	代表取締役社長執行役員
2	なか の みのる 中 野 実 再 任	2 年	取締役執行役員 管理本部長兼社長室長
3	よね もと ひろ し 米 本 裕 至 再 任	2 年	取締役執行役員 営業本部長兼 F A 本部長兼経営企画室長
4	たけ だ 竹 田 い さ か 再 任 社外取締役候補者 独立役員候補者	1 年	取締役

1 都 並 清 史 (1959年3月4日生)

再 任



所有する当社の
株式数

6,770株

当事業年度の
取締役会等への
出席状況

取締役会

19回中19回

指名・報酬
諮問委員会

4回中4回

略歴、地位および担当

1982年 4 月 当社入社
2011年 1 月 当社営業部長
2014年 7 月 当社第一事業部国内販売グループ部長
2015年 4 月 当社理事第一事業部国内販売グループ部長
2016年 4 月 当社執行役員国内事業部長
2018年 4 月 当社常務執行役員社長室付株式会社 K K S 出向
2018年 6 月 株式会社 K K S 代表取締役社長
2020年 6 月 当社常務執行役員営業統括、新規事業・総務担当
2020年 6 月 当社取締役常務執行役員営業統括、新規事業・総務・経理担当
2021年 4 月 当社代表取締役社長執行役員営業統括、新規事業・総務・経理担当
2021年 6 月 株式会社 K K S 代表取締役会長（現任）
2021年12月 当社代表取締役社長執行役員新規事業・総務・経理担当
2022年 4 月 当社代表取締役社長執行役員管理本部・営業本部担当
2023年 4 月 株式会社東機システムサービス代表取締役会長
2023年 6 月 当社代表取締役社長執行役員（現任）

重要な兼職の状況

株式会社 K K S 代表取締役会長

取締役候補者とした理由

都並清史氏は、営業部門に精通し、グループ会社の代表取締役社長を経験するなど、幅広い知識と経験を有しており、当社の経営における重要な意思決定と業務執行の監督を担えると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

2 なかの 野

実 (1960年 8月26日生)

再 任



所有する当社の
株式数

2,918株

当事業年度の
取締役会等への
出席状況

取締役会
19回中19回

略歴、地位および担当

1985年 4 月 安田火災海上保険株式会社（現損害保険ジャパン株式会社）入社
2008年 4 月 株式会社損害保険ジャパン（現損害保険ジャパン株式会社）九州業務部担当部長
2011年 4 月 同社東京業務部担当部長
2012年 4 月 損保ジャパン保険サービス株式会社（現損保ジャパンパートナーズ株式会社）T A教育部長
2016年 3 月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社（現損害保険ジャパン株式会社）退社
2016年 4 月 当社入社
2018年 4 月 当社総務部長
2021年 4 月 当社理事総務部長
2022年 4 月 当社執行役員管理本部長兼社長室長兼総務部長
2023年 6 月 当社取締役執行役員管理本部長兼社長室長兼総務部長
2023年11月 株式会社東機システムサービス取締役
2024年 4 月 当社取締役執行役員管理本部長兼社長室長（現任）

重要な兼職の状況

なし

取締役候補者とした理由

中野実氏は、金融機関に長年携わり、総務部門に関する豊富な知識と経験を有しており、特に財務・会計・資本政策の側面から当社における意思決定と業務執行の監督を担えと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

3

よね もと ひろ し
米 本 裕 至

(1962年8月5日生)

再 任



所有する当社の
株式数

9,480株

当事業年度の
取締役会等への
出席状況

取締役会

19回中19回

略歴、地位および担当

1985年 4 月 安田火災海上保険株式会社（現損害保険ジャパン株式会社）入社
2010年 4 月 株式会社損害保険ジャパン（現損害保険ジャパン株式会社）山形支店長
2013年 4 月 同社千葉業務部長
2015年 4 月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社（現損害保険ジャパン株式会社）
東京業務部長
2017年 4 月 同社品質コンプライアンス部特命部長
2020年 4 月 当社出向
2020年 6 月 当社経理部長
2021年 4 月 当社理事社長室長兼経理部長
2022年 4 月 当社理事営業本部長
2023年 4 月 当社転籍
当社執行役員営業本部長兼経営企画室長
2023年 6 月 当社取締役執行役員営業本部長兼 F A 本部副本部長兼経営企画室長
2025年 4 月 当社取締役執行役員営業本部長兼 F A 本部長兼経営企画室長（現任）

重要な兼職の状況

なし

取締役候補者とした理由

米本裕至氏は、金融機関に長年携わり、営業・経理部門に関する豊富な知識と経験を有しており、特に輪転機事業・新規事業・グループ戦略の側面から当社における意思決定と業務執行の監督を担えると判断し、引き続き取締役候補者としたしました。

4 竹田 いさか

(1984年6月20日生)

再 任

社外取締役候補者

独立役員候補者



所有する当社の
株式数

0株

当事業年度の
取締役会等への
出席状況

取締役会

15回中15回

略歴、地位および担当

2012年12月 検事任官

2020年 4 月 弁護士登録（第一東京弁護士会）

北浜法律事務所入所（現任）

2021年10月 TAKUMINOホールディングス株式会社社外監査役（現任）

2023年 4 月 株式会社メディアハウスホールディングス社外監査役（現任）

2024年 3 月 スパイダープラス株式会社社外監査役（現任）

2024年 6 月 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

弁護士法人北浜法律事務所弁護士

TAKUMINOホールディングス株式会社社外監査役

株式会社メディアハウスホールディングス社外監査役

スパイダープラス株式会社社外監査役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

竹田いさか氏は、弁護士としての豊富な経験と企業法務に関する高い見識を有しています。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏が社外取締役に選任された場合の役割として、法的な観点から当社の経営を監督していただくとともに、経営全般に客観的・中立的な助言をいただくことを期待して、引き続き社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏の社外取締役に就任してからの年数は、本総会の終結の時をもって1年となります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の所有する当社株式の数には、役員持株会および従業員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
3. 当社は竹田いさか氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令が規定する限度額に限定する責任限定契約を締結しております。竹田いさか氏の再任が承認された場合は、同様の責任限定契約を継続する予定であります。
4. 当社は、取締役、監査役、執行役員全員を被保険者として会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。全ての候補者は、取締役に選任された場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は2026年4月に更新される予定です。
5. 竹田いさか氏は、社外取締役候補者であります。
6. 竹田いさか氏は、東京証券取引所の定めに基づく一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、東京証券取引所に対し届け出ております。同氏の選任が承認された場合、当社は同氏を独立役員とする予定であります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役（監査等委員。以下、本議案において同じ。）3名の選任をお願いするものであります。

監査等委員である取締役候補者は、当社が任意に設置している指名・報酬諮問委員会において審議した後、その答申内容を踏まえて取締役会で決定しております。指名・報酬諮問委員会は、独立社外取締役を委員長とし、代表取締役社長、独立社外取締役2名で構成し、過半数を独立社外取締役としております。

なお、本議案の決議の効力は、第1号議案「定款一部変更の件」による定款変更の効力が生じることを条件として生じるものといたします。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査等委員候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	在任年数	現在の当社における地位・担当
1	かん ぎき ゆき お 神 崎 幸 雄 新 任	2年	常勤監査役
2	と やま みき お 戸 山 幹 夫 新 任 社外取締役候補者 独立役員候補者	9年	常勤監査役
3	おお やま けい ぞう 大 山 敬 三 新 任 社外取締役候補者 独立役員候補者	2年	監査役

1 かん ざき ゆき お
神崎 幸雄 (1958年7月7日生)

新任



所有する当社の
株式数

2,520株

当事業年度の
取締役会等への
出席状況

取締役会

19回中19回

当事業年度の
監査役会等への
出席状況

監査役会

29回中29回

略歴、地位および担当

1982年 4 月 当社入社
2016年 4 月 当社サービス事業部長兼サービス事業グループ部長
2017年 4 月 当社執行役員サービス事業部長兼サービス事業グループ部長
2018年 6 月 当社執行役員新規事業推進室長兼サービス事業部長
2019年 4 月 当社常務執行役員営業副統括、海外事業部長兼海外販売グループ部長
2019年12月 当社常務執行役員営業副統括、サービス事業担当兼海外事業部長兼海外営業グループ部長
2020年 3 月 当社退社
2020年 4 月 株式会社東機システムサービスシステム本部デバイス部長
2023年 1 月 同社技術本部付技師
2023年 6 月 同社退社
当社常勤監査役（現任）

重要な兼職の状況

なし

監査等委員である取締役候補者とした理由

神崎幸雄氏は、技術部門に長年携わられ、ITやシステムに関する問題に精通しており、会社全体の情報フローを把握しています。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏が監査等委員である取締役に選任された場合の役割として、専門的な見地から当社の経営全般について監査・監督をしていただくとともに、適切な助言や意見をいただくことを期待して、監査等委員である取締役候補者いたしました。

2 と やま みき お 戸山 幹夫 (1956年3月27日生)

新 任

社外取締役候補者

独立役員候補者



所有する当社の
株式数

2,655株

当事業年度の
取締役会等への
出席状況

取締役会

19回中19回

当事業年度の
監査役会等への
出席状況

監査役会

29回中29回

略歴、地位および担当

1974年 4 月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行
2003年 3 月 株式会社みずほ銀行勝田台支店長
2005年 1 月 同社法人企画部付参事役
2006年 7 月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）営業第二部付参事役
2007年 2 月 大成建設株式会社建築営業本部営業部長
2014年 1 月 ニホンフラッシュ株式会社東京支店営業推進部長
2016年 5 月 同社退社
2016年 6 月 当社監査役
2019年 6 月 株式会社 K K S 監査役（現任）
2019年 6 月 当社常勤監査役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社 K K S 監査役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

戸山幹夫氏は、金融機関に長年携わられた知識と経験および当社常勤監査役の経験を有しています。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏が監査等委員である取締役に選任された場合の役割として、広い視野から当社の経営全般について監査・監督をしていただくとともに、客観的かつ独立した立場から取締役会のモニタリング機能の強化に貢献していただくことを期待して、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。
なお、同氏の社外監査役に就任してからの年数は、本総会の終結の時をもって9年となります。

3 おお やま けい ぞう
大山 敬三 (1959年12月21日生)

新 任

社外取締役候補者

独立役員候補者



所有する当社の
株式数

472株

当事業年度の
取締役会等への
出席状況

取締役会

19回中19回

当事業年度の
監査役会等への
出席状況

監査役会

29回中29回

略歴、地位および担当

1983年 4 月 安田火災海上保険株式会社（現損害保険ジャパン株式会社）入社
2008年 4 月 株式会社損害保険ジャパン（現損害保険ジャパン株式会社）鳥取支店長
（兼）島根支店長
2011年 4 月 同社横浜支店長
2013年 4 月 同社横浜支店長（兼）横浜中央支店長
2014年 4 月 同社理事横浜支店長
2015年 4 月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社（現損害保険ジャパン株式会社）
理事広島支店長
2016年 4 月 同社執行役員関東本部長
2018年 4 月 同社顧問
2018年 6 月 同社退社
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社（現SOMPOひまわり生命
保険株式会社）常勤監査役
2023年 6 月 同社退社
株式会社NHKテクノロジーズ社外取締役(非常勤)（現任）
当社監査役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社NHKテクノロジーズ社外取締役(非常勤)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

大山敬三氏は、金融機関に長年携わられた知識と経験および当社監査役の経験を有しています。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏が監査等委員である取締役に選任された場合の役割として、広い視野から当社の経営全般について監査・監督をしていただくとともに、客観的かつ独立した立場から取締役会のモニタリング機能の強化に貢献していただくことを期待して、監査等委員である社外取締役候補者となりました。
なお、同氏の社外監査役に就任してからの年数は、本総会の終結の時をもって2年となります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の所有する当社株式の数には、役員持株会および従業員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
3. 当社は神崎幸雄、戸山幹夫、大山敬三の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令が規定する限度額に限定する責任限定契約を締結しております。神崎幸雄、戸山幹夫、大山敬三の3氏の選任が承認された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、取締役、監査役、執行役員全員を被保険者として会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。全ての候補者は、監査等委員である取締役に選任された場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は2026年4月に更新される予定です。
5. 戸山幹夫、大山敬三の両氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
6. 戸山幹夫、大山敬三の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、東京証券取引所に対し届け出ております。両氏の選任が承認された場合、当社は両氏を独立役員とする予定であります。

(ご参考) スキル・マトリックス

氏名	役割／役職	期待される役割							
		企業経営	輪転機事業	新規事業	財務・会計・資本政策	外部アライアンス	品質・リスク管理	I R／S R	グループ戦略
都 並 清 史	代表取締役 社長 執行役員	●	●	●	●	●		●	●
中 野 実	取締役 執行役員			●	●	●		●	●
米 本 裕 至	取締役 執行役員		●	●		●			●
竹 田 い さ か	社外取締役					●	●		
神 崎 幸 雄	監査等委員である 取締役		●	●			●		
戸 山 幹 夫	監査等委員である 社外取締役				●		●		●
大 山 敬 三	監査等委員である 社外取締役				●		●		●

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役（監査等委員。以下、本議案において同じ。）が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、当社が任意に設置している指名・報酬諮問委員会において審議した後、その答申内容を踏まえて取締役会で決定しております。指名・報酬諮問委員会は、独立社外取締役を委員長とし、代表取締役社長、独立社外取締役2名で構成し、過半数を独立社外取締役としております。

なお、本議案の決議の効力は、第1号議案「定款一部変更の件」による定款変更の効力が生じることを条件として生じるものといたします。また、本議案の決議の効力は、決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとし、就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査等委員候補者は、次のとおりであります。

たけ だ

竹田いさか

(1984年6月20日生)

社外取締役候補者

独立役員候補者



所有する当社の
株式数

0株

当事業年度の
取締役会等への
出席状況

取締役会

15回中15回

略歴、地位および担当

2012年12月 検事任官

2020年 4 月 弁護士登録（第一東京弁護士会）

北浜法律事務所入所（現任）

2021年10月 TAKUMINOホールディングス株式会社社外監査役（現任）

2023年 4 月 株式会社メディアハウスホールディングス社外監査役（現任）

2024年 3 月 スパイダープラス株式会社社外監査役（現任）

2024年 6 月 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

弁護士法人北浜法律事務所弁護士

TAKUMINOホールディングス株式会社社外監査役

株式会社メディアハウスホールディングス社外監査役

スパイダープラス株式会社社外監査役

補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割

竹田いさか氏は、弁護士としての豊富な経験と企業法務に関する高い見識を有しています。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏が監査等委員である取締役に就任された場合の役割として、法的な観点から当社の経営全般について監査・監督をしていただくとともに、客観的かつ独立した立場から取締役会のモニタリング機能の強化に貢献していただくことを期待して、補欠の監査等委員である取締役候補者といいたしました。

竹田いさか氏は、第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」の社外取締役候補者です。同議案が原案どおり可決された場合、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に就任する予定ですが、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を辞任し、監査等委員である取締役に就任する予定です。

なお、同氏の社外取締役に就任してからの年数は、本総会の終結の時をもって1年となります。

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 候補者の所有する当社株式の数には、役員持株会および従業員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
3. 当社は竹田いさか氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令が規定する限度額に限定する責任限定契約を締結しております。竹田いさか氏が監査等委員である社外取締役役に就任した場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、取締役、監査役、執行役員全員を被保険者として会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。竹田いさか氏は、監査等委員である社外取締役役に就任した場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は2026年4月に更新される予定です。
5. 竹田いさか氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
6. 竹田いさか氏は、東京証券取引所の定めに基づく一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、東京証券取引所に対し届け出ております。同氏が監査等委員である社外取締役役に就任した場合、当社は同氏を独立役員とする予定であります。

第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額決定の件

当社の取締役の報酬等の額は、2004年6月29日開催の第147回定時株主総会の決議により、月額50,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）としておりますが、第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項および第2項の定めに従い、現在の取締役の報酬枠を廃止し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を、経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額300,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）と定めることとさせていただきたいと存じます。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する具体的金額、支給の時期、方法等については、取締役会の決議によることといたしたく存じます。

なお、当社は、監査等委員会設置会社への移行後、会社法第361条第7項の定めに従い、取締役会の決議により、後掲のとおり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決定することを予定しております。本議案の内容は、当該決定予定の方針にも合致するものであり、また、当社が任意に設置している指名・報酬諮問委員会において審議した後、その答申内容を踏まえて取締役会で決定したものであり、その内容は相当と判断しております。

現在の取締役は7名（うち社外取締役3名）ですが、第1号議案および第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は4名（うち社外取締役1名）となります。

なお、本議案の決議の効力は、第1号議案「定款一部変更の件」による定款変更の効力が生じることを条件として生じるものといたします。

第6号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件

第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項および第2項の定めに従い、監査等委員である取締役の報酬等の額を、経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額60,000千円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期、方法等については、監査等委員である取締役の協議によることといたしたく存じます。

本議案に係る報酬等の額は、監査等委員である取締役の職責に照らして相当であると判断しております。

第1号議案および第3号議案が原案どおり承認可決されますと、監査等委員である取締役は3名となります。

なお、本議案の決議の効力は、第1号議案「定款一部変更の件」による定款変更の効力が生じることを条件として生じるものといたします。

以 上

(ご参考)

第5号議案が原案どおり承認された場合、本招集ご通知17ページから18ページに記載の取締役の報酬等の額または算定方法に係る決定方針に関する事項を以下のとおり変更する予定です。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額または算定方法に係る決定方針に関する事項

1. 決定方針の決定方法

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬等に関する手続きの正当性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として、構成員の過半数および委員長を独立社外取締役とする指名・報酬諮問委員会を設置しております。取締役会は、指名・報酬諮問委員会に対して、当社の取締役の報酬等の内容の決定に関する方針の原案を諮問し、指名・報酬諮問委員会から答申された内容を尊重し、当社の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を決定しています。

2. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしています。

3. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、従業員とのバランス、担当職務、貢献度等を総合的に勘案して決定します。

4. 業績連動報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

当社の業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）および業務目標の達成度評価を反映した金銭報酬とし、各事業年度の連結純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額および年度当初にたてた業務目標の達成度合いに応じた額を基本報酬とともに毎月支給します。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとします。

5. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、指名・報酬諮問委員会において検討を行います。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の答申で示された種類別の報酬割合を尊重して、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしています。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等＝75：25としています。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役会は、取締役の個人別の報酬額について指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとしています。指名・報酬諮問委員会は、原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、取締役会は、その答申を尊重して、各取締役の個人別の報酬の内容を決定することとしています。

株主総会会場 ご案内図

会場

東京都港区芝五丁目36番4号
港区立産業振興センター
ホール大
(札の辻スクエア 11階)

TEL (03) 6435-0601 (代)

交通機関

JR山手線・京浜東北線

田町駅三田口(西口)から徒歩4分

都営地下鉄 三田線・浅草線

三田駅A4出口から徒歩3分

または

三田駅A3出口から徒歩4分

